

平成30年度 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進に関する調査研究

(調査研究名:企業等における仕事と生活の調和に関する調査研究(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社委託))

目的

「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において設定されている数値目標を踏まえ、今後、社会全体で取り組むべき方向性や各主体の役割等を検討するため、ワーク・ライフ・バランスに関しての調査研究を行い、基礎資料とする。



企業調査

調査の視点(案)

1. WLBに関する制度と運用に関して、「企業規模」「業種」による差を明らかにする
2. 現状の「憲章」で取り上げられている「子育て」「自己啓発」以外にも「介護」「私傷病療養」「地域活動」「副業」等の両立支援テーマに対する企業の対応状況の広がり把握する
3. ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍を含む)や健康経営、SDGsなどの概念への対応状況とWLB推進方針や推進体制、取り組み内容との関係を把握する
4. 従業員の活躍を促すことを重視し、取り組みや制度運用上の工夫を行っている企業の特徴を把握する
5. 両立支援のための制度は一定程度整ってきていると考えられることから、制度の運用面に関する取組や、さらに一歩進んだ取組の実施状況等を中心に把握する

調査対象

- 以下に該当する企業10,000社に郵送により調査
- 農林水産業、公務(他に分類されないもの)を除く全業種(従業員101人以上)

集計方法

「経済センサス基礎調査」を用いてウェイトバック集計

◆ 主な集計・分析項目(案)

- 人事制度の現状
- 経営方針への位置付けや推進体制、目的等
- 健康で豊かな生活のための時間の確保を可能とする制度・取組
- 多様な働き方・生き方の選択を可能とする制度・取組
- 就労による経済的自立を可能とする制度・取組
- ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ推進の課題

個人調査

調査の視点(案)

1. ワーク・ライフ・バランスの実現度を測るため、総合的なワーク・ライフ・バランスの実現度を把握する
2. 個人の希望と現実のギャップを分析するため、「仕事」「家庭生活」「地域社会・個人の生活等」における満足度を把握する
3. 「仕事」「家庭生活」「個人の生活等」の希望と現実にギャップがみられる場合、その要因がどこにあるのか把握する
4. 多様な人のワーク・ライフ・バランスの実態を把握するという観点から、個人のワーク・ライフ・バランスの実現度について、「性別」「年齢」「就業形態」「地域」「子の有無」「介護の有無」の別などによる差を明らかにする

調査対象

- インターネットによるモニター調査(6,000名)
- 性別・年齢・就労形態別にサンプル数を割付

集計方法

「就業構造基本調査」を用いてウェイトバック集計

◆ 主な集計・分析項目(案)

- 仕事や勤務先の状況
- ワーク・ライフ・バランスの実現度や満足度
- 家庭生活に関する実態と意識
- 就労について
- 働き方について
- 働き方の実態
- 休み方の実態
- 仕事や職場についての意識
- 自己啓発活動
- 結婚や子育てなど家庭生活に関する意識や実態
- 生活時間
- 地域社会・個人の生活等の実態や意識